

会 社 名 Y K K 株式会社 上 場 の 有 無 非上場  
 本 社 所 在 地 東京都千代田区神田和泉町 1 番地  
 問 合 せ 先 責任者役職名 経理部長  
 氏 名 宮村 久夫 T E L (03)3864-2083又は(0765)54-8103  
 中間配当制度の有無 無

親会社名 Y K K 株式会社

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 14 年 3 月期の業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	364,554	( 1.3 )	19,607	( 49.2 )	16,475	( 54.2 )
平成 13 年 3 月期	369,190	( 9.9 )	38,634	( 2.2 )	35,976	( 2.4 )

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	%	%	%
平成 14 年 3 月期	7,393	( 59.4 )	6,704	2.1	2.5	4.5
平成 13 年 3 月期	18,194	( 2.2 )	17,965	5.4	5.4	9.7

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 14 年 3 月期 776 百万円 平成 13 年 3 月期 677 百万円  
 2. 期中平均株式数 平成 14 年 3 月期 1,102,746 株 平成 13 年 3 月期 1,012,746 株  
 3. 会計処理の方法の変更 なし  
 4. 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	千円
平成 14 年 3 月期	680,852	361,306	53.1	317
平成 13 年 3 月期	660,254	329,548	49.9	325

(注) 期末発行済株式数（連結）平成 14 年 3 月期 1,138,746 株 平成 13 年 3 月期 1,048,746 株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 3 月期	40,767	42,685	2,103	49,444
平成 13 年 3 月期	49,023	60,964	458	47,348

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4 社（除外） 4 社 持分法（新規） 0 社（除外） 0 社

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(YKK(株)(以下、当社という。))及び当社の関係会社は、子会社 114 社及び関連会社 7 社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売、金融及びその他のサービス等の事業活動を展開している。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開している。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一である。

### 【ファスニング事業】

ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社 74 社及び大阪ファスナー販売(株)ほか関連会社 3 社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売している。

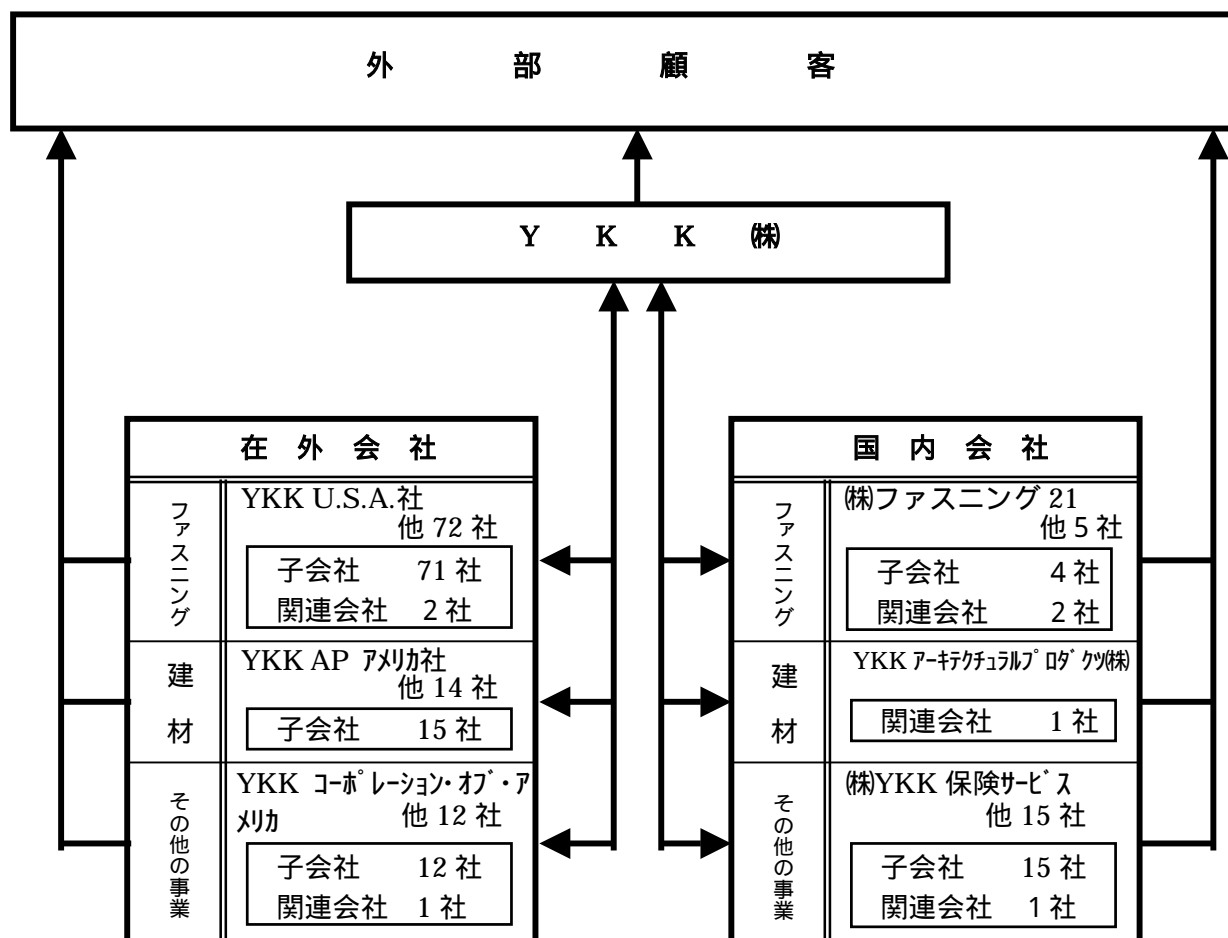
### 【建材事業】

建材製品を当社、YKK AP アメリカ社ほか子会社 10 社及び関連会社である YKK アーキテクチュラルプロダクツ(株)が製造及び販売している。また、アルメリカ社ほか子会社 3 社がアルミ地金の販売に携わっている。それらの地金は当社で輸入している。

### 【その他の事業】

ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型・治具ほかを当社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売している。YKK コーポレーション・オブ・アメリカほか子会社 4 社が在外子会社の管理統轄を行っている。その他、ファイナベスト社ほか子会社 2 社で金融、(株)ワイケイケイ保険サービスほか子会社 18 社及び関連会社 2 社でその他のサービス等の事業活動を行っている。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営成績

当連結会計年度における内外経済情勢をみると、調整局面入りしていた米国経済が、同時多発テロ事件発生の影響を受けながらも、在庫調整の進展・生産回復に伴い底入れの兆しがみられるようになった反面、欧州経済・アジア諸国経済はともに景気減速が鮮明になっていた。

一方わが国経済は、厳しい調整局面が続く中で、輸出や鉱工業生産面で底を探る動きが顕在化しはじめたが、雇用や設備投資を巡る環境は悪化を続けており、また企業の収益環境、家計の所得環境の依然として厳しい状況が内需の立ち上がりを抑制するため、回復に向けた足取りは極めて重いものとみられていた。

このような環境の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き徹底的なコストダウンによる体質の強化および収支改善策を推進し、また積極的な新商品の導入と一層の顧客対応力の強化・顧客満足度の向上に努めてきたが、当連結会計年度の業績は、売上高は364,554百万円と前連結会計年度に比べ4,635百万円（1.3%）の減収となった。また、利益については、国内外ともに景気減速基調という状況下における価格競争の激化など、大変厳しい市場環境を反映し、営業利益が19,607百万円と前連結会計年度に比べ19,027百万円（49.2%）、経常利益が16,475百万円と前連結会計年度に比べ19,500百万円（54.2%）、当期純利益は7,393百万円と前連結会計年度に比べ10,801百万円（59.4%）の大幅減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

### 【ファスニング事業】

ファスニング事業は、米国をはじめとする景気の停滞と消費の減退、これに影響を受けたアジア地域での生産の減少が顕著であったこと、また世界的にファスナー多本使いのファッションが沈静化したことなど、大変厳しい市場環境の下で、一層の顧客満足度の向上に努め、納期をはじめ顧客サービスの強化を徹底し、その改善に邁進してきた。

その結果、売上高は198,113百万円と前連結会計年度に比べ2,774百万円（+1.4%）の微増収となったものの、営業利益は20,824百万円と前連結会計年度に比べ14,447百万円（41.0%）の減益となった。

### 【建材事業】

建材事業は、海外市場が引き続き順調に推移する反面、国内市場においては、景気の長期低迷を反映して住宅需要の減少が顕著となり、さらには市場における構造的供給過剰により一段と価格競争が激化し事業環境は厳しさを増すという状況の下で、断熱性と環境配慮を追求した新商品の導入に取り組み、徹底的なコストダウンおよび収支改善策の推進に務めてきた。

その結果、売上高は157,992百万円と前連結会計年度に比べ6,471百万円（3.9%）の減収となり、営業利益は、一段と厳しさを増す国内市場環境を反映し、2,925百万円と前連結会計年度に比べ3,582百万円（55.1%）の大幅減益となった。

### 【その他の事業】

工機事業が、ファスニングの仕上加工関連を中心としたグローバル・ソーサー対応設備の導入が一段落したこともあって伸び悩んだ結果、売上高は8,448百万円と前連結会計年度に比べ938百万円（10.0%）の減収となり、営業利益は2,433百万円と前連結会計年度に比べ3,022百万円（55.4%）の大幅減益となった。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

### 【日本】

ファスニング業界では低価格志向の高まりによる海外調達が増加、さらにファスナー多本使いのファッションが沈静化、建築業界では市場における価格競争が一段と激化するなど厳しい事業環境の下で、積極的な新商品の導入および顧客対応力の強化・顧客満足度の向上に努めたが、売上高は177,912百万円と前連結会計年度に比べ23,896百万円（11.8%）の減収となり、営業利益は、一段と厳しさを増す市場環境を反映し、8,135百万円と前連結会計年度に比べ14,341百万円（63.8%）の大幅減益となった。

### 【北米】

米国の景気停滞感からくる消費の減退は大きく、あらゆる分野における生産調整の影響を受けた反面、為替換算の影響もあって、売上高は53,851百万円と前連結会計年度に比べ1,953百万円（+3.8%）の微増収となったものの、営業損益は、USA社を中心とした販売ボリューム減少による利益減および工場

操業度低下による固定費負担増により、294 百万円の損失と前連結会計年度に比べ 6,020 百万円の大幅減益となった。

#### 【欧州】

婦人子供服分野におけるファスナー付きファッションの沈静化および市場の空洞化など市場環境は厳しさを増す反面、為替換算の影響もあって、売上高は 32,232 百万円と前連結会計年度に比べ 2,267 百万円 (+7.6%) の増収となったものの、営業利益は、主として北部主要国における工場操業度低下による固定費負担増により、1,803 百万円と前連結会計年度に比べ 730 百万円 (28.8%) の減益となった。

#### 【アジア】

米国景気停滞と消費減退の影響を大きく受けたものの、欧米大手顧客のグローバル調達対応を強力に推進したことに加えて、為替換算の影響もあって、売上高は 79,297 百万円と前連結会計年度に比べ 12,541 百万円 (+18.8%) の増収となったものの、営業利益は、東アジア地域における工場設備増強による減価償却費負担増などにより、7,280 百万円と前連結会計年度に比べ 3,289 百万円 (31.1%) の減益となった。

#### 【その他の地域】

中南米地域における米国景気停滞の影響はあったものの、トルコおよびアフリカ地域が好調に推移した結果、売上高は 21,260 百万円と前連結会計年度に比べ 2,498 百万円 (+13.3%) の増収となり、営業利益は 5,641 百万円と前連結会計年度に比べ 1,454 百万円 (+34.8%) の増益となった。

### 3. 対処すべき課題

今後の経済動向は、米国経済は企業部門の調整が一巡しつつあり、緩やかながらも回復基調を続けると考えられ、欧州、アジア諸国においても景気は回復に向かうとみられるが、その足取りは緩慢なものが予想される。一方わが国経済は、引き続き調整色が根強く残るものの、景気悪化には歯止めがかかるものと考えられる。

このような見通しの下、ファスニング事業では、国内の顧客は海外縫製を推進し、資材の現地調達志向が強くなる中、一層の顧客密着、品質・納期サービス、新商品開発力を強化していく一方で、世界的な市場構造の変化に対応すべく、広くアジアを視野に入れたサプライ・チェーンを構築し、販売および生産の効率を高め、トータル・コストでの競争力を高めていく所存である。

建材事業では、国内の事業環境がさらに厳しさを増すことが予想される下、従来の新設住宅だけでなく、ストック住宅に対するリモデル需要を視野に入れた事業展開に取り組んでいく。製造面では、引き続き徹底したコストダウンに取り組み、押出機においても、能力向上と効率性を追求し、不稼働機を事業規模に合わせて計画的に廃棄していく予定である。商品面では、「MAKE-UP STYLE 暮らしをもっと自分らしく」を商品展開の軸に据えて、全開放サッシ、アルミと木の複合窓、ヨーロッパタイプの木質玄関ドアなどの投入に取り組んでいく。また海外市場においては、品質管理体制の強化・充実を図り、顧客視点での徹底したサービス改善とさらなるコストダウンへの挑戦を推進するとともに、中国市場における経営基盤強化を推進し、YKK ブランドの構築・確立を図る所存である。

工機事業では、グループ各事業の競争力強化を図るため、技術提案の強化、技術課題のブレークスルーを目的とした 3 次元 CAD/CAE (コンピュータ援用設計/エンジニアリング) 活用によるフロントローディング、エンジニアリング事業の拡大および高速位置決め技術、精密加工技術、画像検査技術、FA システムなどのコア技術の深耕と要素技術開発に取り組んでいる。また、コスト低減、スピード対応力を強化するため、IT 活用による業務効率の向上、IT (情報技術) と MT (製造技術) の融合によるモノ造りのインテリジェント化、無人化、高能率化、システム化を推進し、さらなる事業体質の向上を図る所存である。

今後も引き続き厳しい環境が続く中、当社グループでは、激化する競争に勝ち抜き、健全なる成長を図るために、めざすべき姿・目標に向けて必要な改革を決断、勇気とスピードを持ってそれに挑戦し、業績の向上に努力する所存である。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	273,162	41.4	275,955	40.5	2,793
現金及び預金	50,790		51,697		907
受取手形及び売掛金	97,618		82,472		15,146
有 価 証 券	2,119		1,869		250
た な 卸 資 産	86,474		107,448		20,974
繰 延 税 金 資 産	4,169		3,847		322
短 期 貸 付 金	26,351		16,943		9,408
そ の 他	7,358		14,073		6,715
貸 倒 引 当 金	1,721		2,396		675
<b>固 定 資 産</b>	387,092	58.6	404,896	59.5	17,804
<b>有 形 固 定 資 産</b>	318,149	48.2	331,516	48.7	13,367
建物及び構築物	141,277		147,945		6,668
機械装置及び運搬具	90,172		101,235		11,063
土 地	67,584		65,365		2,219
建 設 仮 勘 定	8,883		4,497		4,386
そ の 他	10,232		12,472		2,240
<b>無 形 固 定 資 産</b>	10,112	1.5	12,639	1.9	2,527
営 業 権	302		240		62
連 結 調 整 勘 定	5,004		4,379		625
そ の 他	4,804		8,019		3,215
<b>投資その他の資産</b>	58,829	8.9	60,740	8.9	1,911
投資有価証券	28,160		24,691		3,469
長 期 貸 付 金	6		9		3
繰 延 税 金 資 産	19,679		23,716		4,037
そ の 他	11,100		12,529		1,429
貸 倒 引 当 金	117		206		89
<b>資 産 合 計</b>	660,254	100.0	680,852	100.0	20,598

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	165,463	25.1	177,325	26.0	11,862
支払手形及び買掛金	49,636		49,244		392
短期借入金	42,147		46,538		4,391
一年内返済予定の長期借入金	8,773		10,259		1,486
コマーシャル・ペーパー	-		5,000		5,000
1年内償還予定の社債	-		10,000		10,000
未払法人税等	9,757		1,194		8,563
繰延税金負債	132		449		317
賞与引当金	7,701		6,565		1,136
従業員等預り金	23,103		23,757		654
その他	24,211		24,314		103
固定負債	144,735	21.9	132,437	19.5	12,298
社債	56,409		47,345		9,064
長期借入金	24,442		17,718		6,724
繰延税金負債	4,998		5,059		61
退職給付引当金	55,108		58,379		3,271
役員退職慰労引当金	738		777		39
その他	3,038		3,158		120
負債合計	310,199	47.0	309,763	45.5	436
(少数株主持分)					
少数株主持分	20,506	3.1	9,782	1.4	10,724
(資本の部)					
資本金	10,667	1.6	11,387	1.7	720
資本準備金	4,088	0.6	14,451	2.1	10,363
連結剰余金	347,204	52.6	352,715	51.8	5,511
その他有価証券評価差額金	1,830	0.3	438	0.1	1,392
為替換算調整勘定	32,940	5.0	17,685	2.6	15,255
子会社の所有する親会社株式	1,301	0.2	-		1,301
資本合計	329,548	49.9	361,306	53.1	31,758
負債、少数株主持分及び資本合計	660,254	100.0	680,852	100.0	20,598

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額	対前連結 会計年度比
	〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕		〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	369,190	100.0	364,554	100.0	4,636	98.7
売 上 原 価	246,992	66.9	256,858	70.5	9,866	104.0
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>122,198</b>	<b>33.1</b>	<b>107,695</b>	<b>29.5</b>	<b>14,503</b>	<b>88.1</b>
販売費及び一般管理費	83,563	22.6	88,088	24.1	4,525	105.4
<b>営 業 利 益</b>	<b>38,634</b>	<b>10.5</b>	<b>19,607</b>	<b>5.4</b>	<b>19,027</b>	<b>50.8</b>
営業外収益	8,864	2.4	9,664	2.6	800	109.0
受 取 利 息	1,579		1,237		342	78.3
受 取 配 当 金	261		263		2	100.8
固 定 資 産 貸 与 料	3,363		3,138		225	93.3
雑 収 入	3,661		5,024		1,363	137.2
営業外費用	11,523	3.1	12,795	3.5	1,272	111.0
支 払 利 息	4,973		4,827		146	97.1
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	1,694		1,177		517	69.5
雑 損 失	4,851		6,789		1,938	140.0
<b>経 常 利 益</b>	<b>35,976</b>	<b>9.7</b>	<b>16,475</b>	<b>4.5</b>	<b>19,501</b>	<b>45.8</b>
特別利益	9,550	2.6	3,760	1.0	5,790	39.4
固 定 資 産 売 却 益	1,470		791		679	53.8
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式 売 却 益	7,434		2,478		4,956	33.3
そ の 他	644		491		153	76.2
特別損失	2,688	0.7	4,317	1.1	1,629	160.6
固 定 資 産 売 却 損	200		2,379		2,179	1,189.5
固 定 資 産 除 却 損	1,302		844		458	64.8
そ の 他	1,185		1,093		92	92.2
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>42,838</b>	<b>11.6</b>	<b>15,918</b>	<b>4.4</b>	<b>26,920</b>	<b>37.2</b>
法人税、住民税及び事業税	18,957	5.1	8,196	2.2	10,761	43.2
法 人 税 等 調 整 額	881	0.2	2,489	0.6	1,608	282.5
少 数 株 主 利 益	6,567	1.8	2,818	0.8	3,749	42.9
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>18,194</b>	<b>4.9</b>	<b>7,393</b>	<b>2.0</b>	<b>10,801</b>	<b>40.6</b>

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕	〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		330,939	347,204	16,265
連結剰余金増加高		6	134	128
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高		-	134	134
在外子会社の資産再評価に係る増加高		6	-	6
連結剰余金減少高		1,935	2,016	81
配 当 金		1,790	1,887	97
役 員 賞 与		132	108	24
(うち監査役賞与)		( 3)	( 3)	-
連結子会社減少に伴う剰余金減少高		-	20	20
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高		12	-	12
当期純利益		18,194	7,393	10,801
連結剰余金期末残高		347,204	352,715	5,511

### 連結貸借対照表注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	501,312 百万円	538,370 百万円
2.受取手形割引高	922 百万円	708 百万円
3.保証債務	1,060 百万円	955 百万円



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	増減金額
		金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		42,838	15,918	26,920
減価償却費		40,212	43,843	3,631
連結調整勘定償却額		1,269	386	883
貸倒引当金の増減額(減少：)		495	740	245
退職給与引当金の減少額		53,398	-	53,398
退職給付引当金の増減額(減少：)		55,108	3,018	52,090
受取利息及び受取配当金		1,840	1,501	339
支払利息		4,973	4,827	146
持分法による投資損益(投資利益：)		677	776	99
有形固定資産除却損		1,302	844	458
有形固定資産売却損益(売却益：)		1,269	1,588	2,857
子会社の所有する親会社株式売却益		7,434	2,478	4,956
売上債権の増減額(増加：)		6,499	18,370	24,869
たな卸資産の増減額(増加：)		12,094	15,686	3,592
仕入債務の増減額(減少：)		259	1,946	2,205
その他		3,481	5,484	8,965
<b>小 計</b>		<b>68,080</b>	<b>63,218</b>	<b>4,862</b>
利息及び配当金の受取額		1,830	1,540	290
利息の支払額		4,860	4,898	38
法人税等の支払額		16,027	19,092	3,065
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>49,023</b>	<b>40,767</b>	<b>8,256</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期貸付金の純増減額(増加：)		3,782	9,424	13,206
定期預金の預入による支出		1,331	5,014	3,683
定期預金の払戻による収入		2,751	5,841	3,090
有価証券の取得による支出		2,648	1,299	1,349
有価証券の償還・売却による収入		6,731	2,027	4,704
有形固定資産の取得による支出		58,039	50,282	7,757
有形固定資産の売却による収入		4,967	2,832	2,135
無形固定資産の取得による支出		1,974	2,941	967
無形固定資産の売却による収入		38	4	34
投資有価証券の取得による支出		4,211	1,124	3,087
投資有価証券の売却による収入		38	141	103
連結子会社株式の追加取得による支出		2,370	2,293	77
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,142	-	1,142
長期貸付による支出		2	5	3
長期貸付金の回収による収入		11	5	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>60,964</b>	<b>42,685</b>	<b>18,279</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少：)		8,440	1,958	10,398
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		-	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		-	10,000	10,000
長期借入れによる収入		422	6,482	6,060
長期借入金の返済による支出		11,117	12,426	1,309
社債の発行による収入		10,000	-	10,000
少数株主への株式の払戻による支払		7	-	7
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		11,340	3,780	7,560
配当金の支払額		1,790	1,887	97
少数株主への配当金の支払額		865	802	63
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>458</b>	<b>2,103</b>	<b>2,561</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>1,658</b>	<b>1,924</b>	<b>266</b>
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		10,741	2,110	12,851
現金及び現金同等物の期首残高		58,089	47,348	10,741
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	14	14
現金及び現金同等物の期末残高		47,348	49,444	2,096

## 【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 104 社

主要な連結子会社は、YKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A.社、YKK APアメリカ社、YKK マシコ社、YKK ブラジル社、YKK ホールディング・ヨーロッパ社、YKK フランス社、YKK マテリア社、YKK トコ社、大連 YKK ジップ-社、大連 YKK ファスニング・プロダクツ社、大連プレジジョン・ジップ-社、大連 YKKAP 社、上海 YKK ジップ-社、YKK ジップ-深 社、YKK AP 深 社、YKK 台湾社、YKK ホールディング・アジア社、YKK 東南アジア社、YKK ティエロップメント・シガポール社、コーレン・ヒル・ター社、YKK ベトナム社、YKK ジブコ・インドネシア社、YKK アルミコ・インドネシア社、YKK インド社、YKK バングラデシュ社、YKK スリランカ社、YKK アルミニウム・オーストラリア社であります。

新設により増加した連結子会社..... 4 社

YKK ニューマックス上海社、YKK AP 深 社、YKK S & B シンガポール社、アドバンステック(株)

合併により除外した連結子会社..... 1 社

S Pジブコ・インドネシア社 (YKK ジブコ・インドネシア社に吸収合併)

重要性の減少により除外した連結子会社..... 3 社

スモールウェアーズ社、YKK アイルランド社、オーナー・グロス社

(2) 非連結子会社.....10 社

YKK ファイナンス・オランダ社、スモールウェアーズ社、YKK アイルランド社、ファイナベスト社、YKK ジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、YKK ニューマックス韓国社、Y2K ホールディング社、ラマコ社、(株)ワイケイケイファイナンス

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。

非連結子会社 10 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

なお、YKK スワジランド社は YKK サザン・アフリカ社に、ジブコ・インドネシア社は YKK ジブコ・インドネシア社に、吉田不動産(株)は YKK 不動産(株)にそれぞれ名称を変更した。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社..... 8 社

非連結子会社 3 社

YKK ファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス  
関連会社 5 社

マラヤン・ジップス社、YKK フィリピン社、YKK アーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)

(2) 持分法非適用会社.....9 社

非連結子会社 7 社

スモールウェアーズ社、YKK アイルランド社、YKK ジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、YKK ニューマックス韓国社、Y2K ホールディング社、ラマコ社  
関連会社 2 社

LY フィリピン社、(株)ニイカワポータル

持分法を適用していない上記 9 社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ファスニング 21、(株)名古屋ファスナークリエーションの事業年度の末日は1月 31 日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)の事業年度の末日は3月 31 日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が 12 月 31 日及び 1 月 31 日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a) 有価証券：

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### b) デリバティブ：

時価法

###### c) たな卸資産：

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物.....3～55年

機械装置及び運搬具.....2～15年

無形固定資産：

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### a) 貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

###### b) 賞与引当金：

当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

###### c) 退職給付引当金：

当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から按分した額を費用処理することとしている。

また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。

###### d) 役員退職慰労引当金：

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。

##### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(8) その他

在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を連結剰余金に含めている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,790</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,909</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,348</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,790	有価証券	2,119	計	52,909	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	5,561	現金及び現金同等物	47,348	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,697</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,566</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">4,121</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,444</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,697	有価証券	1,869	計	53,566	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	4,121	現金及び現金同等物	49,444
現金及び預金	50,790																				
有価証券	2,119																				
計	52,909																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	5,561																				
現金及び現金同等物	47,348																				
現金及び預金	51,697																				
有価証券	1,869																				
計	53,566																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	4,121																				
現金及び現金同等物	49,444																				
<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当取引なし</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p>																				

## 【リース取引関係】

(借主側)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	108	45	62	(有形固定資産)その他	1,941	1,116	825
(有形固定資産)その他	1,868	1,114	754	合計	1,941	1,116	825
合計	1,976	1,159	816				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			390	1年内			359
1年超			426	1年超			465
合計			816	合計			825
(3) 支払リース料等				(3) 支払リース料等			
支払リース料			532	支払リース料			440
減価償却費相当額			532	減価償却費相当額			440
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			50	1年内			75
1年超			21	1年超			121
合計			72	合計			197

(貸主側)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具	5	4	0	機械装置 及び運搬具			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			0	1年内			
1年超			0	1年超			
合計			0	合計			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注)			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			0	受取リース料			0
減価償却費			0	減価償却費			0

## 【有価証券関係】

当連結会計年度

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	62	65	2
社債	16	16	0
その他	117	122	5
小 計	197	205	7
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	4	4	0
社債	-	-	-
その他	50	50	0
小 計	55	55	0
合 計	252	260	7

### 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	2,049	2,789	740
債券			
国債・地方債等	68	69	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,117	2,858	740
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	6,129	4,060	2,068
債券			
国債・地方債等	92	91	0
社債	-	-	-
その他	1,111	1,102	9
その他	-	-	-
小 計	7,333	5,254	2,078
合 計	9,451	8,113	1,337

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日） 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 4. 時価のない主な有価証券の内容（平成14年3月31日現在）

その他有価証券（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,429

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在） （単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	38	57	42	-
社債	-	16	-	-
その他	35	1,287	42	-
その他	-	-	-	-
合 計	73	1,362	84	-



## 【デリバティブ取引関係】

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約取引は輸出入取引などに係わる為替変動リスクに備える目的で利用し、金利スワップ取引は変動金利支払の借入金に係わる将来の金利上昇がキャッシュフローに及ぼすリスクに備える目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従っているが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 為替予約取引の内、期末に売掛金等債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建債権債務などの換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価などの開示の対象に含めていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	3,766		4,428	661	1,822	1,995	173	
	買建								
	円	63		60	3	4	4	0	
	米ドル	122		122	0	51	52	0	
	豪ドル	585		589	3	660	687	26	
	英ポンド	169		179	10				
	合計				651			145	

前連結会計年度  
平成13年3月31日現在

- (注)1. 期末の時価は先物為替相場により算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度  
平成14年3月31日現在

- (注)1. 同左
2. 同左

## 【退職給付関係】

当連結会計年度																			
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年10月1日に設立されている。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも退職給付制度を設けている。</p>																			
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,489</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,481</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">73,007</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,046</td> </tr> <tr> <td>ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）2</td> <td style="text-align: right;">3,541</td> </tr> <tr> <td>ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">58,379</td> </tr> <tr> <td>チ．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ．退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">58,379</td> </tr> </table> <p>（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。            2．退職一時金制度の変更により、過去勤務債務が発生している。            3．一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>		イ．退職給付債務	141,489	ロ．年金資産	68,481	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	73,007	ニ．会計基準変更時差異の未処理額	1,122	ホ．未認識数理計算上の差異	17,046	ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）2	3,541	ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	58,379	チ．前払年金費用	-	リ．退職給付引当金（ト－チ）	58,379
イ．退職給付債務	141,489																		
ロ．年金資産	68,481																		
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	73,007																		
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	1,122																		
ホ．未認識数理計算上の差異	17,046																		
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）2	3,541																		
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	58,379																		
チ．前払年金費用	-																		
リ．退職給付引当金（ト－チ）	58,379																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用（注）1</td> <td style="text-align: right;">6,606</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（注）2</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>ホ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>ヘ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">9,946</td> </tr> </table> <p>（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。            2．特別損失として計上している。            3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。</p>		イ．勤務費用（注）1	6,606	ロ．利息費用	5,184	ハ．期待運用収益	2,733	ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	374	ホ．数理計算上の差異の費用処理額	815	ヘ．過去勤務債務の費用処理額	300	ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	9,946				
イ．勤務費用（注）1	6,606																		
ロ．利息費用	5,184																		
ハ．期待運用収益	2,733																		
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	374																		
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	815																		
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	300																		
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	9,946																		
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ．過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。）</td> </tr> <tr> <td>ホ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から按分した額を費用処理することとしている。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ．会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>		イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ．割引率	4.0%	ハ．期待運用収益率	4.0%	ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。）	ホ．数理計算上の差異の処理年数	14年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から按分した額を費用処理することとしている。）	ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	5年						
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
ロ．割引率	4.0%																		
ハ．期待運用収益率	4.0%																		
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。）																		
ホ．数理計算上の差異の処理年数	14年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から按分した額を費用処理することとしている。）																		
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	5年																		

## 【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">15,812</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,448</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,484</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,921</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,844</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,718</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給与引当金	15,812	未実現利益	4,448	繰越欠損金	2,694	その他	4,529	繰延税金資産合計	27,484	繰延税金負債		減価償却費	5,921	その他	2,844	繰延税金負債合計	8,766	繰延税金資産の純額	18,718	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,597</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,485</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,351</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,902</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,247</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,055</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,857</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,389</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,695</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社が適用する税率差による利益</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>永久差異に該当する項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	17,597	未実現利益	4,485	繰越欠損金	3,351	その他	5,468	繰延税金資産小計	30,902	評価性引当額	655	繰延税金資産合計	30,247	繰延税金負債		減価償却費	5,241	その他	2,950	繰延税金負債合計	8,191	繰延税金資産の純額	22,055	流動資産	繰延税金資産	5,857	固定資産	繰延税金資産	24,389	流動負債	繰延税金負債	1,496	固定負債	繰延税金負債	6,695	当社の法定実効税率	41.0	(調整)		子会社が適用する税率差による利益	14.7	間接外国税額控除	15.1	受取配当金の消去	15.3	評価性引当額	4.1	永久差異に該当する項目	3.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9
繰延税金資産																																																																															
退職給与引当金	15,812																																																																														
未実現利益	4,448																																																																														
繰越欠損金	2,694																																																																														
その他	4,529																																																																														
繰延税金資産合計	27,484																																																																														
繰延税金負債																																																																															
減価償却費	5,921																																																																														
その他	2,844																																																																														
繰延税金負債合計	8,766																																																																														
繰延税金資産の純額	18,718																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	17,597																																																																														
未実現利益	4,485																																																																														
繰越欠損金	3,351																																																																														
その他	5,468																																																																														
繰延税金資産小計	30,902																																																																														
評価性引当額	655																																																																														
繰延税金資産合計	30,247																																																																														
繰延税金負債																																																																															
減価償却費	5,241																																																																														
その他	2,950																																																																														
繰延税金負債合計	8,191																																																																														
繰延税金資産の純額	22,055																																																																														
流動資産	繰延税金資産	5,857																																																																													
固定資産	繰延税金資産	24,389																																																																													
流動負債	繰延税金負債	1,496																																																																													
固定負債	繰延税金負債	6,695																																																																													
当社の法定実効税率	41.0																																																																														
(調整)																																																																															
子会社が適用する税率差による利益	14.7																																																																														
間接外国税額控除	15.1																																																																														
受取配当金の消去	15.3																																																																														
評価性引当額	4.1																																																																														
永久差異に該当する項目	3.2																																																																														
その他	2.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																														
<p>3. 在外子会社における当期の税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が179百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加している。</p>	<p>3. 在外子会社における当期の税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加している。</p>																																																																														
<p>4. 在外子会社における当期の税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が179百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加している。</p>	<p>4. 連結決算日後に在外子会社において法人税率の引き下げが行われた。この引き下げにより繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が25百万円減少し、翌期費用計上される法人税等の金額が同額減少することになる。</p>																																																																														

## 【セグメント情報】

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	ファスニング	建 材	その他	合 計	消去又は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>						
売 上 高						
(1)外部売上高	195,339	164,464	9,386	369,190	-	369,190
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	127	33	45,331	45,493	( 45,493)	-
計	195,467	164,497	54,718	414,683	( 45,493)	369,190
営 業 費 用	160,195	157,989	49,262	367,447	( 36,891)	330,556
<b>営 業 利 益</b>	<b>35,272</b>	<b>6,508</b>	<b>5,455</b>	<b>47,236</b>	<b>( 8,601)</b>	<b>38,634</b>
<b>資産、減価償却費 及び資本的支出</b>						
資 産	253,121	192,052	169,938	615,112	45,141	660,254
減 価 償 却 費	20,964	13,619	3,283	37,866	2,345	40,212
資 本 的 支 出	39,468	15,584	6,949	62,002	( 1,525)	60,477

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	ファスニング	建 材	その他	合 計	消去又は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>						
売 上 高						
(1)外部売上高	198,113	157,992	8,448	364,554	-	364,554
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	415	69	36,989	37,474	( 37,474)	-
計	198,529	158,061	45,437	402,028	( 37,474)	364,554
営 業 費 用	177,704	155,136	43,004	375,845	( 30,898)	344,947
<b>営 業 利 益</b>	<b>20,824</b>	<b>2,925</b>	<b>2,433</b>	<b>26,182</b>	<b>( 6,575)</b>	<b>19,607</b>
<b>資産、減価償却費 及び資本的支出</b>						
資 産	283,981	207,003	171,203	662,187	18,664	680,852
減 価 償 却 費	24,916	14,235	3,747	42,900	943	43,843
資 本 的 支 出	35,242	14,657	3,291	53,191	( 811)	52,379

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。  
 2. 各事業の主な製品  
 (1) ファスニング ..... 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか  
 (2) 建材 ..... 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品  
 (3) その他の事業 ..... ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか  
 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,697百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。  
 4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は262,528百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。  
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

## 2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	合計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1)外部売上高	201,809	51,898	29,964	66,756	18,761	369,190	-	369,190
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	43,419	7,178	1,731	4,497	7,102	63,929	( 63,929)	-
計	245,229	59,076	31,696	71,253	25,864	433,120	( 63,929)	369,190
営業費用	222,751	53,350	29,163	60,682	21,677	387,626	( 57,070)	330,556
営業利益	22,477	5,725	2,533	10,570	4,186	45,493	( 6,859)	38,634
資産	299,603	54,576	35,692	120,924	39,022	549,818	110,436	660,254

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	合計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1)外部売上高	177,912	53,851	32,232	79,297	21,260	364,554	-	364,554
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	34,969	5,117	2,488	5,023	8,354	55,953	( 55,953)	-
計	212,882	58,969	34,721	84,320	29,614	420,508	( 55,953)	364,554
営業費用	204,746	59,263	32,917	77,040	23,972	397,941	( 52,993)	344,947
営業利益	8,135	294	1,803	7,280	5,641	22,567	( 2,960)	19,607
資産	297,172	64,348	40,945	148,018	45,083	595,568	85,283	680,852

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,697百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は262,528百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

## 3.海外売上高

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	計
海外売上高	176,853
連結売上高	369,190
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.9

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	計
海外売上高	194,296
連結売上高	364,554
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

# 平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 28 日

会 社 名 Y K K 株式会社 上 場 の 有 無 非上場  
 本 社 所 在 地 東京都千代田区神田和泉町 1 番地  
 問 合 せ 先 責任者役職名 経理部長  
 氏 名 宮村 久夫 T E L (03)3864-2083又は(0765)54-8103  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 24 日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	191,824	(13.6)	1,653	(-)	6,420	(60.8)
平成 13 年 3 月期	222,130	(6.1)	9,976	(28.1)	16,373	(10.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
平成 14 年 3 月期	4,920	(48.0)	4,462	1.8	1.3	3.3
平成 13 年 3 月期	9,459	(12.7)	8,867	3.7	3.4	7.4

(注) 1. 期中平均株式数 平成 14 年 3 月期 1,102,746 株  
平成 13 年 3 月期 1,066,746 株

2. 会計処理の方法の変更 なし

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円	円	円	百万円	%	%
平成 14 年 3 月期	1,800	-	1,800	2,049	41.7	0.7
平成 13 年 3 月期	1,800	-	1,800	1,920	20.3	0.7

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	千円
平成 14 年 3 月期	491,372	276,567	56.3	242
平成 13 年 3 月期	483,151	263,907	54.6	247

(注) 期末発行済株式数 平成 14 年 3 月期 1,138,746 株  
平成 13 年 3 月期 1,066,746 株

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前会計年度 (平成13年3月31日現在)		当会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	166,341	34.4	157,824	32.1	8,517
現金及び預金	20,774		18,320		2,454
受取手形及び売掛金	67,346		48,663		18,683
有価証券	1,954		1,492		462
たな卸資産	36,248		52,091		15,843
繰延税金資産	1,749		1,324		425
短期貸付金	36,132		31,201		4,931
その他	2,533		4,917		2,384
貸倒引当金	398		188		210
<b>固定資産</b>	316,809	65.6	333,548	67.9	16,739
<b>有形固定資産</b>	164,698	34.1	161,207	32.8	3,491
建物及び構築物	84,483		82,129		2,354
機械装置及び運搬具	43,027		42,619		408
土地	30,287		30,287		-
建設仮勘定	1,153		414		739
その他	5,746		5,755		9
<b>無形固定資産</b>	1,986	0.4	2,940	0.6	954
ソフトウェア	1,409		1,827		418
その他	576		1,113		537
<b>投資その他の資産</b>	150,125	31.1	169,400	34.5	19,275
投資有価証券	13,889		10,572		3,317
関係会社株式	84,488		107,303		22,815
関係会社長期貸付金	37,100		33,050		4,050
繰延税金資産	13,350		16,875		3,525
その他	1,455		1,697		242
貸倒引当金	158		98		60
<b>資産合計</b>	483,151	100.0	491,372	100.0	8,221



(単位：百万円)

科目	前会計年度 (平成13年3月31日現在)		当会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	98,998	20.5	107,017	21.8	8,019
支払手形及び買掛金	32,431		30,613		1,818
短期借入金	11,800		11,395		405
一年内返済予定の長期借入金	5,681		7,111		1,430
コマーシャル・ペーパー	-		5,000		5,000
一年内償還予定の社債	-		10,000		10,000
未払法人税等	3,182		-		3,182
賞与引当金	7,067		5,972		1,095
従業員等預り金	21,913		22,752		839
その他	16,922		14,172		2,750
<b>固定負債</b>	120,245	24.9	107,787	21.9	12,458
社債	50,000		40,000		10,000
長期借入金	15,956		10,845		5,111
退職給付引当金	50,163		52,835		2,672
役員退職慰労引当金	569		583		14
その他	3,555		3,522		33
<b>負債合計</b>	219,244	45.4	214,804	43.7	4,440
(資本の部)					
<b>資本金</b>	10,667	2.2	11,387	2.3	720
<b>資本準備金</b>	4,088	0.8	14,451	2.9	10,363
<b>利益準備金</b>	2,666	0.6	2,666	0.6	-
<b>その他の剰余金</b>	244,660	50.6	247,626	50.4	2,966
その他有価証券評価差額金	1,824	0.4	435	0.1	1,389
<b>資本合計</b>	263,907	54.6	276,567	56.3	12,660
<b>負債資本合計</b>	483,151	100.0	491,372	100.0	8,221

	前会計年度	当会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	348,515	356,672
2. 受取手形割引高	-	-
3. 保証債務	13,572	11,790
保証予約および経営指導念書等	9,053	8,433

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		当会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		増減金額	対前会計 年度比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	222,130	100.0	191,824	100.0	30,306	86.4
売上原価	174,748	78.7	154,192	80.4	20,556	88.2
売上総利益	47,381	21.3	37,631	19.6	9,750	79.4
販売費及び一般管理費	37,405	16.8	39,285	20.5	1,880	105.0
営業利益	9,976	4.5	-	-	9,976	-
営業損失	-	-	1,653	0.9	1,653	-
営業外収益	12,566	5.7	15,152	7.9	2,586	120.6
受取利息	1,623		1,123		500	69.2
受取配当金	4,190		6,460		2,270	154.2
固定資産貸与料	2,697		2,352		345	87.2
雑収入	4,055		5,215		1,160	128.6
営業外費用	6,169	2.8	7,078	3.7	909	114.7
支払利息	2,032		1,727		305	85.0
貸与資産減価償却費	1,627		1,154		473	70.9
雑損失	2,509		4,195		1,686	167.2
経常利益	16,373	7.4	6,420	3.3	9,953	39.2
特別利益	139	0.1	282	0.1	143	202.9
貸倒引当金戻入額	136		269		133	197.8
固定資産売却益	2		13		11	650.0
特別損失	1,933	0.9	1,318	0.7	615	68.2
固定資産売却損	12		21		9	175.0
固定資産除却損	1,595		972		623	60.9
会計基準変更時差異費用処理額	325		325		-	100.0
税引前当期純利益	14,579	6.6	5,384	2.8	9,195	36.9
法人税、住民税及び事業税	7,200	3.2	2,600	1.3	4,600	36.1
法人税等調整額	2,080	0.9	2,135	1.1	55	102.6
当期純利益	9,459	4.3	4,920	2.6	4,539	52.0

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前会計年度	当会計年度	増減金額
	金 額	金 額	
当期未処分利益	10,455	5,918	4,537
任意積立金取崩額	117	107	10
特別償却準備金取崩額	116	106	10
海外投資等損失積立金取崩額	1	1	-
利益処分額	9,575	5,006	4,569
配 当 金	1,920	2,049	129
役 員 賞 与	35	15	20
(うち監査役賞与)	( 3)	( 3)	(-)
任意積立金	7,620	2,941	4,679
次期繰越利益	997	1,019	22

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ

時 価 法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 … 移動平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定 率 法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は下記のとおりである。

建物 … 3～50年

機械及び装置 … 5～15年

無形固定資産……定 額 法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引

## (3) ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

## 8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 【リース取引関係】

(単位：百万円)

摘要	前会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				当会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
	取得 価額 相当額	減価 累計額 相当額	減価 却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 累計額 相当額	減価 却累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
	工具、器具 及び備品	1,580	979	600	工具、器具 及び備品	1,599	975	623
	車両及びそ の他の陸上 運搬具	3	1	2	車両及びそ の他の陸上 運搬具	3	1	1
	合計	1,583	980	602	合計	1,602	977	625
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		311		1年内		324	
	1年超		291		1年超		300	
	合計		602		合計		625	
	3. 支払リース料等				3. 支払リース料等			
	支払リース料		450		支払リース料		382	
	減価償却費相当額		450		減価償却費相当額		382	
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっている。				同 左			
	(注) 取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高相当額が有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み 法により算定している。				(注) 同 左			

## 【有価証券関係】

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

【税効果会計関係】

前会計年度	当会計年度																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,873</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,100</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	1,445	未払事業税否認	331	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,721	減価償却費償却超過額	306	その他	68	繰延税金資産合計	16,873	繰延税金負債		特別償却積立金	279	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	219	投資有価証券評価差額金	1,267	その他	6	繰延税金負債合計	1,773	繰延税金資産の純額	15,100	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,093</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,979</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,200</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	1,427	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,093	投資有価証券評価損	927	減価償却費償却超過額	277	その他	251	繰延税金資産合計	18,979	繰延税金負債		特別償却積立金	238	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	233	その他有価証券評価差額金	302	その他	2	繰延税金負債合計	778	繰延税金資産の純額	18,200
繰延税金資産																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	1,445																																																								
未払事業税否認	331																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,721																																																								
減価償却費償却超過額	306																																																								
その他	68																																																								
繰延税金資産合計	16,873																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却積立金	279																																																								
棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	219																																																								
投資有価証券評価差額金	1,267																																																								
その他	6																																																								
繰延税金負債合計	1,773																																																								
繰延税金資産の純額	15,100																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	1,427																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,093																																																								
投資有価証券評価損	927																																																								
減価償却費償却超過額	277																																																								
その他	251																																																								
繰延税金資産合計	18,979																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却積立金	238																																																								
棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	233																																																								
その他有価証券評価差額金	302																																																								
その他	2																																																								
繰延税金負債合計	778																																																								
繰延税金資産の純額	18,200																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	間接外国税額控除	6.7	住民税均等割	0.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">28.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	間接外国税額控除	28.5	住民税均等割	0.9	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																								
法定実効税率	41.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																								
間接外国税額控除	6.7																																																								
住民税均等割	0.3																																																								
その他	0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																								
法定実効税率	41.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																								
間接外国税額控除	28.5																																																								
住民税均等割	0.9																																																								
その他	3.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																								

【重要な後発事象】

<p>前会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p>当会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>																				
<p>—————</p>	<p>当社は平成14年5月21日開催の取締役会において、Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社は、Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>(2) 株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>(8) Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の概要 (平成14年1月31日現在) 代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住 所 東京都千代田区神田和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(9) Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の資産・負債の状況(平成14年1月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>151,905百万円</td> <td>流動負債</td> <td>132,876百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,835 "</td> <td>固定負債</td> <td>23,692 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>169,741百万円</td> <td>計</td> <td>156,568百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資 本</td> <td>13,172 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本負債合計</td> <td>169,741百万円</td> </tr> </table>	流動資産	151,905百万円	流動負債	132,876百万円	固定資産	17,835 "	固定負債	23,692 "	資産合計	169,741百万円	計	156,568百万円			資 本	13,172 "			資本負債合計	169,741百万円
流動資産	151,905百万円	流動負債	132,876百万円																		
固定資産	17,835 "	固定負債	23,692 "																		
資産合計	169,741百万円	計	156,568百万円																		
		資 本	13,172 "																		
		資本負債合計	169,741百万円																		

**【役員の変動】**（平成14年6月27日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補

該当事項はありません。

（2）退任予定取締役

取締役

吉崎 秀雄

（3）新任監査役候補

該当事項はありません。

（4）退任予定監査役

該当事項はありません。